



## 2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月13日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス 上場取引所 東  
 コード番号 9603 URL https://www.his.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高執行責任者 (氏名) 矢田 素史  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 本社経理本部長 (氏名) 片岡 由佳 TEL 050-1746-4188  
 四半期報告書提出予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年10月期第2四半期の連結業績（2021年11月1日～2022年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	68,491	-	△28,130	-	△28,111	-	△26,911	-
2021年10月期第2四半期	64,983	△81.1	△31,669	-	△30,652	-	△23,597	-

(注) 包括利益 2022年10月期第2四半期 △26,251百万円 (-) 2021年10月期第2四半期 △22,977百万円 (-)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	△368.67	-
2021年10月期第2四半期	△367.97	-

(注) 2022年10月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期第2四半期	390,991	45,402	5.8	304.72
2021年10月期	411,447	64,145	9.9	580.00

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 22,534百万円 2021年10月期 40,627百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年10月期	-	0.00	-	-	-
2022年10月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年10月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

2022年10月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、【添付資料】12ページ「2.（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、【添付資料】12ページ「2.（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年10月期2Q	79,860,936株	2021年10月期	75,969,236株
2022年10月期2Q	5,909,110株	2021年10月期	5,922,098株
2022年10月期2Q	72,995,433株	2021年10月期2Q	64,129,858株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は【添付資料】2ページ「1.（1）経営成績に関する説明」及び5ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	13
(四半期連結貸借対照表関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間における経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じ、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善により、持ち直しが期待されるものの、ウクライナ情勢等による不透明感や原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクが高まるなど、依然として厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、社員のグループ外出向をはじめ、各国においてコスト削減を継続し、政府からの雇用調整助成金等を最大限活用するなど、コロナ禍に対応した経営体制の再編や働き方改革を推し進めました。また、「自然の摂理にのっとり、人類の創造的発展と世界平和に寄与する」という企業理念のもと、旅行のみならず様々な事業を通じて、常に変化・発展し続ける企業として、世界の平和に貢献できる新しいビジネスモデルの構築を目指してまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

#### （旅行事業）

当第2四半期連結会計期間における旅行市場は、世界的な新型コロナウイルス感染症のまん延防止による各国での入国制限や渡航制限等の措置などにより、引き続き甚大な影響を受けており、非常に厳しい状況が継続しました。日本人出国者数においては19年同期比4.3%の42万人、訪日外客数は19年同期比1.7%の27万人と減少いたしました。（出典：日本政府観光局（JNTO））

当社の海外旅行事業につきましても、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の緩和の動きが見られたものの、お客様の安全の確保、及び旅程管理ができるまでの環境が整っていないことから、4月末まで全方面で企画旅行の開催中止を延長させ、コロナ禍以前の回復には至っておりません。

国内旅行事業につきましては、「まん延防止等重点措置」の実施が3月21日まで実施されていたことにより、国内旅行需要の鈍化がみられましたが、国内旅行需要再開を見据えて、3月から「沖縄LeaLeaキャンペーン第2弾」を実施したことや、4月より都道府県が実施する観光需要喚起策「県民割」「ブロック割」（地域観光事業支援）が拡大されたことにより、春休みやゴールデンウィークの旅行需要に向けて駆け込み需要が底上げされるなど、顕著な回復がみられました。前年同期と比較すると、前年は緊急事態宣言下でありワクチン接種が開始されていなかった環境でもあったことから、大幅な回復は示しているものの、コロナ禍以前の2019年水準には至っておりません。

法人事業ではコロナ禍において、海外とのオンライン商談会や、マイナンバーカード加入促進事業などの公的BPO事業に注力いたしました。また、新規事業としてドライヘッドスパ専門店「MICHI」を2022年4月に「変なホテル東京 赤坂」内に開業するなど、自社の持つ豊富な人材とグループ会社が持つリソースを活かした新規事業の立ち上げも行いました。

海外における旅行事業では、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株により、一部入国制限や渡航制限の措置があったものの、「ワクチン接種証明」、「陰性証明」、「回復証明」のいずれかを所持していれば、事前のPCR検査や入国後の隔離措置が不要になるなど、自由な往来が可能な地域が拡大していることから、カナダに拠点を置く海外グループ会社やトルコ法人を中心に、ローカルマーケットの旅行需要の回復がみられました。海外支店のインバウンド事業においては、日本からの海外への渡航制限措置が継続されているため、厳しい状態が続いておりますが、旅行領域以外の事業として、法人事業と連携し、企業の海外進出支援事業や物販事業、また飲食事業や不動産事業等の展開を強化するなど、新たなローカルマーケットの獲得強化に注力いたしました。

なお、当社グループの営業拠点数は、国内外において統廃合を実施した結果、国内145拠点、海外60カ国113都市162拠点となりました。（2022年4月末日時点）

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は234億5百万円、営業損失は147億42百万円となりました。

(テーマパーク事業)

ハウステンボスでは、1月21日より長崎市・佐世保市が「まん延防止等重点措置」の指定となり、その後は県内全域へと拡大した影響を受ける中、コロナ禍以前には及びませんでした。総入場者数が前年同期比193.6%と大きく前年を上回りました。加えて2022年に開業30周年を迎えるのを記念して長崎県民感謝キャンペーンや、3月には「30周年アニバーサリーセレモニー」をはじめ、花火やパレードなどの特別イベントの実施をしたことで、2年ぶりに上期を通じて営業利益を計上しました。

ラグーナテンボスにおいても、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、厳しい経営環境となりました。3月から実施しているテレビアニメ「東京リベンジャーズ」のテーマパークコラボイベント「東京卍會決起集会 in ラグーナテンボス」のイベントが好評を博すも、入場者数においてはコロナ禍以前までの回復には至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は103億66百万円、営業利益は1億74百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業では、既存ホテルの収益性改善に努めました。独自の宿泊プランを展開することによる客室単価の向上と、清掃費やリネン費、客室備品費、広告費などのコスト削減に取り組みました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、国内海外のホテルともに、引き続き宿泊者数は減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は35億72百万円、営業損失は20億68百万円、EBITDAベースでは1億70百万円の損失となりました。

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の感染急拡大を受け、1月21日から3月21日の期間において「まん延防止等重点措置」が実施されたことにより、事業全体に影響が及びました。その中において、外出抑制意識の高まりから、バス事業では高速バスの運休や減便が継続し、飲食物販事業でも時短営業や休業が相次ぎました。大型商業施設「サクラマチ クマモト」では、各種イベント等も中止となり、入館者数も減少するなど、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は85億91百万円、営業損失は7億1百万円となりました。

(エネルギー事業)

電力小売事業では、引き続き卸電力取引市場と相対による取引を組み合わせた電源の調達に取り組んでまいりましたが、当期においても電力調達価格の高騰の影響を非常に大きく受けました。価格高騰の常態化を受け、電力小売事業を担うHTBエナジー株式会社の再建には時間を要するとの判断に至り、4月末に株式を譲渡する契約を締結いたしました。

発電事業につきましては、燃料となるRSP0認証のパーム油の価格が引き続き高騰したため、バイオマス発電所は設備維持のための短時間の運転にとどめ、本格稼働は見合わせました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は215億23百万円、営業損失は94億13百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は684億91百万円、営業損失は281億30百万円、経常損失は281億11百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は269億11百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ204億55百万円減少し、3,909億91百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少（前期末比97億7百万円減）、旅行前払金の減少（同40億8百万円減）、貸付金の減少（同35億17百万円減）、繰延税金資産の減少（同30億10百万円減）、投資有価証券の減少（同24億18百万円減）によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ17億12百万円減少し、3,455億88百万円となりました。これは主に、旅行前受金の減少（前期末比56億77百万円減）がある一方で、関係会社整理損失引当金の増加（同30億93百万円増）によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ187億43百万円減少し、454億2百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少（前期末比266億86百万円減）がある一方で、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加等（同75億94百万円増）、為替換算調整勘定の増加（同13億8百万円増）によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、964億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億12百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により資金は180億6百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は88億33百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失（233億57百万円）、旅行前受金の減少（58億13百万円）により資金が減少し、一方で非資金項目である減価償却費（60億13百万円）、旅行前払金の減少（40億44百万円）により資金が増加したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、税金等調整前四半期純損失（234億76百万円）により資金が減少し、一方で仕入債務の増加（73億22百万円）、及び非資金項目である減価償却費（59億91百万円）により資金が増加したことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動により資金は195億79百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は45億84百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入（136億28百万円）、有形及び無形固定資産の売却による収入（86億69百万円）により資金が増加したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の増加は主に、有形及び無形固定資産の売却による収入（55億1百万円）、投資有価証券の売却・償還による収入（40億71百万円）により資金が増加し、一方で有形及び無形固定資産の取得による支出（76億65百万円）により資金が減少したことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動により資金は58億96百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は116億97百万円の増加）となりました。これは主に、株式発行による収入（75億円）、新株予約権の発行による収入（1億65百万円）により資金が増加したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の増加は主に、株式発行による収入（87億4百万円）、非支配株主からの払込による収入（20億65百万円）により資金が増加したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は、前連結会計年度末に比べ84億12百万円増加し964億91百万円となりました

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響により、観光目的の海外渡航に対する制限と共に、ロシアによるウクライナ侵攻により観光回復の妨げになる可能性があるなど、依然として需要の想定が困難な状況が続いております。主力である海外旅行事業においては日本入国時における制限緩和があるものの、制限解除の時期が不透明なことから、当社グループの企業活動は今後も影響を受けることが予想されます。

以上のことから、現時点における2022年10月期の連結業績の見通しは、上記事象による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度から継続して多額の営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、監査・保証実務委員会報告第74号「継続企業の前提に関する開示について」に照らすと、当第2四半期連結会計期間末において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているとされます。

当社グループは、このため、固定費用の圧縮や有価証券・不動産など保有資産の売却を進めるとともに、取引先金融機関に対しては既存の借入契約の維持（リファイナンス）の要請を、また、新株予約権の引受先には新株予約権の早期行使をそれぞれ要請しております。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の収束時期の合理的な予測とこれらの対応策の効果を反映した資金繰り計画に基づいて、2023年4月30日まで十分な資金を有することが可能と判断しておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	101,411	101,692
受取手形及び売掛金	16,718	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	20,175
営業未収入金	171	224
有価証券	11	211
旅行前払金	8,927	4,919
前払費用	2,179	1,681
短期貸付金	3,479	191
関係会社短期貸付金	233	235
未収入金	7,536	6,074
その他	5,062	5,060
貸倒引当金	△2,234	△2,230
流動資産合計	143,495	138,237
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	84,187	84,675
工具、器具及び備品（純額）	10,549	9,826
土地	75,485	70,862
リース資産（純額）	13,132	12,917
建設仮勘定	11,101	6,977
その他（純額）	6,836	6,324
有形固定資産合計	201,291	191,583
無形固定資産		
のれん	4,621	3,966
その他	15,486	15,043
無形固定資産合計	20,107	19,010
投資その他の資産		
投資有価証券	5,716	3,298
関係会社株式	2,559	2,941
関係会社出資金	77	77
長期貸付金	66	5
関係会社長期貸付金	901	730
退職給付に係る資産	727	724
繰延税金資産	11,135	8,125
差入保証金	21,896	22,212
その他	4,286	4,658
貸倒引当金	△1,105	△892
投資その他の資産合計	46,263	41,881
固定資産合計	267,662	252,475
繰延資産	289	277
資産合計	411,447	390,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	12,978	11,738
短期借入金	28,240	27,655
1年内返済予定の長期借入金	4,557	31,790
未払金	4,331	4,297
未払費用	4,320	3,897
未払法人税等	529	915
未払消費税等	624	781
旅行前受金	14,112	8,435
リース債務	2,454	2,647
賞与引当金	779	1,158
役員賞与引当金	25	43
関係会社整理損失引当金	—	3,093
その他	14,299	17,724
流動負債合計	87,254	114,179
固定負債		
社債	※2 20,000	※2 20,000
転換社債型新株予約権付社債	※2 25,054	※2 25,045
長期借入金	※1 184,643	※1 156,956
繰延税金負債	4,982	4,608
退職給付に係る負債	7,659	7,569
役員退職慰労引当金	393	419
リース債務	12,410	11,938
その他	4,902	4,870
固定負債合計	260,047	231,409
負債合計	347,301	345,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,048	24,798
資本剰余金	13,328	17,172
利益剰余金	22,275	△4,411
自己株式	△15,004	△14,971
株主資本合計	41,647	22,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	713	404
繰延ヘッジ損益	7	7
為替換算調整勘定	△1,859	△550
退職給付に係る調整累計額	118	85
その他の包括利益累計額合計	△1,020	△53
新株予約権	158	364
非支配株主持分	23,360	22,503
純資産合計	64,145	45,402
負債純資産合計	411,447	390,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
売上高	64,983	68,491
売上原価	60,753	61,600
売上総利益	4,230	6,890
販売費及び一般管理費	35,899	35,021
営業損失(△)	△31,669	△28,130
営業外収益		
受取利息	439	140
為替差益	721	401
補助金収入	646	257
その他	1,255	1,050
営業外収益合計	3,062	1,849
営業外費用		
支払利息	509	981
その他	1,536	848
営業外費用合計	2,045	1,830
経常損失(△)	△30,652	△28,111
特別利益		
固定資産売却益	759	1,364
投資有価証券売却益	747	1,376
関係会社株式売却益	394	—
助成金収入	7,784	6,836
特別利益合計	9,685	9,577
特別損失		
減損損失	548	760
臨時休業による損失	1,961	970
関係会社整理損失引当金繰入額	—	3,093
特別損失合計	2,510	4,824
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,476	△23,357
法人税等	1,112	3,810
四半期純損失(△)	△24,588	△27,168
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△990	△256
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,597	△26,911

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純損失(△)	△24,588	△27,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	△308
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	1,535	1,242
退職給付に係る調整額	△11	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	28	16
その他の包括利益合計	1,611	916
四半期包括利益	△22,977	△26,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,201	△25,944
非支配株主に係る四半期包括利益	△775	△307

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,476	△23,357
減価償却費	5,991	6,013
減損損失	548	760
のれん償却額	372	350
賞与引当金の増減額(△は減少)	△431	375
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	17
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	3,093
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△275	△170
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	25
受取利息及び受取配当金	△460	△457
為替差損益(△は益)	△710	△395
支払利息	509	981
有形及び無形固定資産除却損	19	—
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△759	△1,364
投資有価証券売却損益(△は益)	△747	△1,376
その他の損益(△は益)	815	△83
売上債権の増減額(△は増加)	1,032	△3,580
旅行前払金の増減額(△は増加)	2,998	4,044
その他の資産の増減額(△は増加)	6,197	1,922
仕入債務の増減額(△は減少)	7,322	△1,202
未払消費税等の増減額(△は減少)	62	304
未払費用の増減額(△は減少)	△353	△491
旅行前受金の増減額(△は減少)	△7,513	△5,813
その他の負債の増減額(△は減少)	1	3,134
小計	△8,842	△17,268
利息及び配当金の受取額	774	598
利息の支払額	△522	△958
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△242	△377
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,833	△18,006
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,033	△5,023
定期預金の払戻による収入	11,510	13,628
有価証券の取得による支出	△105	—
有価証券の償還による収入	104	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,665	△3,193
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,501	8,669
投資有価証券の取得による支出	△307	△222
投資有価証券の売却による収入	804	2,226
投資有価証券の償還による収入	3,267	1,093
関係会社株式の取得による支出	△82	△386
関係会社株式の売却による収入	65	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	228	—
貸付けによる支出	△15	△138
貸付金の回収による収入	576	3,514
差入保証金の差入による支出	△843	△567
差入保証金の回収による収入	1,121	235
その他	1,459	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,584	19,579

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,200	55,663
短期借入金の返済による支出	△26,104	△56,076
長期借入れによる収入	2,777	3,362
長期借入金の返済による支出	△823	△3,741
非支配株主への配当金の支払額	△8	△42
株式の発行による収入	8,704	7,500
非支配株主からの払込みによる収入	2,065	150
新株予約権の発行による収入	—	165
その他	△1,113	△1,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,697	5,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	755	942
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,203	8,412
現金及び現金同等物の期首残高	80,445	88,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,649	96,491

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、当社は2021年11月22日付、2021年12月13日付、2021年12月28日付で、Pacific Alliance Asia Opportunity Fund L.P.より第三者割当増資の払い込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,750百万円増加しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が24,798百万円、資本剰余金が17,172百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

旅行商品等の販売取引において、従来は出発日を基準として収益を認識しておりましたが、手配旅行取引については手配完了日を基準として収益を認識し、企画旅行取引については旅行期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、手配旅行取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することに変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間において売上高が33,783百万円、売上原価が33,916百万円、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が133百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は233百万円増加しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、従来、「販売費及び一般管理費」として表示していた連結子会社におけるテーマパーク事業の運営に係る費用の一部を「売上原価」として表示する方法に変更しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等が適用されることを契機に、費用収益の対応をより明確にするとともに、当社グループの業績を統一した方法で管理し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費をより適切に表示するために行ったものであります。また、この表示方法を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書の組替を行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の売上原価が4,380百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業損失、経常損失、四半期純損失及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(連結子会社の株式譲渡)

当社は当社の連結子会社であるHTBエナジー株式会社(当社100%子会社、以下、「HTBエナジー」。)の全株式を譲渡する契約を2022年4月28日付で締結し、2022年5月20日付で譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 株式譲渡先企業の名称

株式会社HBD

(2) 譲渡した事業の内容

電力小売事業

(3) 株式譲渡を行った主な理由

当社グループのエネルギー事業において電力小売事業を営むHTBエナジーは、電力調達価格の高騰が常態化したことから、事業環境が厳しいものとなっております。同社が継続的な赤字体質となっていることから、当社はHTBエナジーの再建には時間を要するとの判断に至り、同社の事業に関する知見を持ち、同事業を託すことのできる相手先に全株式を譲渡することといたしました。

(4) 株式譲渡日

2022年5月20日

(5) 法定形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 会計処理

当該譲渡株式の売却に伴い、当社が負担することとなる損失見込み額を、関係会社整理損失引当金繰入額として特別損失に3,093百万円計上しております。

3. 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

エネルギー事業

(会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響により、世界各国において外出制限や渡航制限が実施されていることを受け、当第2四半期連結累計期間における当社グループの取扱高は減少しております。これらの制限の解除の時期によって当社グループの企業活動は今後も影響を受けることが予想されます。

当社グループは、国連世界観光機関等が実施する旅行需要の回復時期に関する調査を参考に、旅行事業・ホテル事業においては、2022年夏以降、国境を越えた移動が徐々に再開された後、旅行者数が段階的に回復に向かうと見込んでおります。また、テーマパーク事業等の日本国内を中心に事業を展開しているその他のセグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響が比較的小さく、旅行事業・ホテル事業に比べて回復が早いと見込んでおります。以上を考慮して、当社グループの取扱高は2024年にはほぼ2019年の水準まで回復することを見込んでおります。

当社グループは、上記の仮定を基礎として会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 財務制限条項

シンジケートローン

- ①各連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②各連結会計年度の末日における報告書等の連結の損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。

当社は前連結会計年度末において、上記財務制限条項①、②ともに抵触しましたが、エージェントを含むシンジケートローン参加金融機関と建設的に協議を継続し、緊密な関係を維持しており、今後継続的な支援が得られるものと考えております。

財務制限条項の対象となる長期借入金残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
長期借入金	34,500百万円	34,500百万円

※2. その他債務に付されている留意すべき条項

(1) 無担保社債

以下の場合に該当しないこと

- ①本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
- ②社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が5億円を超えない場合は、この限りでない。

対象となる無担保社債の残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
社債	20,000百万円	20,000百万円

(2) 転換社債型新株予約権付社債

以下の場合に該当しないこと

当社もしくは主要子会社が、本社債以外の借入金債務について期限の利益を喪失したとき、またはその他の借入金に対する保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が日本円にて5億円、他通貨にて5億円相当を超えない場合は、この限りでない。

対象となる転換社債型新株予約権付社債残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
転換社債型新株予約権付社債	25,054百万円	25,045百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	26,314	8,503	2,513	8,688	17,549	63,569	1,414	64,983	—	64,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	413	97	2	56	606	349	956	△956	—
計	26,351	8,917	2,610	8,690	17,606	64,176	1,764	65,940	△956	64,983
セグメント損失(△)	△18,586	△555	△2,660	△931	△7,754	△30,489	△295	△30,784	△884	△31,669

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業および不動産事業等であります。

2. セグメント損失(△)の調整額△884百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	その他	合計
セグメント損失(△)	△18,586	△555	△2,660	△931	△7,754	△295	△30,784
減価償却費 及びのれん償却費	2,143	1,042	1,569	932	198	193	6,080
EBITDA(※)	△16,442	486	△1,090	0	△7,556	△102	△24,704

(※) EBITDAは、セグメント損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、「ハウステンボスグループ」を「テーマパーク事業」に名称変更いたしました。また、当連結会計年度において、株式会社hapi-robotを「テーマパーク事業」から「その他」の区分に、株式会社ウォーターマークホテル長崎を「ホテル事業」から「テーマパーク事業」の区分にそれぞれ変更しており、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,304	10,082	3,457	8,587	21,430	66,862	1,628	68,491	—	68,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	100	284	114	4	92	596	307	904	△904	—
計	23,405	10,366	3,572	8,591	21,523	67,459	1,936	69,396	△904	68,491
セグメント利益又は損失(△)	△14,742	174	△2,068	△701	△9,413	△26,752	△497	△27,249	△880	△28,130

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業および不動産事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△880百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	その他	合計
セグメント利益又は損失(△)	△14,742	174	△2,068	△701	△9,413	△497	△27,249
減価償却費 及びのれん償却費	1,859	1,017	1,898	904	300	153	6,133
EBITDA(※)	△12,883	1,191	△170	203	△9,112	△344	△21,116

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「旅行事業」で30,454百万円、「テーマパーク事業」で332百万円、「九州産交グループ」で532百万円、「エネルギー事業」で2,464百万円それぞれ減少しております。また、営業損失は「旅行事業」で133百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

旅行事業において107百万円、ホテル事業において167百万円、その他の事業において377百万円の減損損失をそれぞれ計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

その他の事業において、のれんの減損を行ったことによりのれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は377百万円であります。なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の記載金額には当該のれんの減損額も含めて記載しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△367円97銭	△368円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△23,597	△26,911
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△23,597	△26,911
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,129	72,995

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。